

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

自分自身の心身のコンディションを把握する力、目標の実現に向けて人生を切り拓く力、病気と向き合う気力、
自分自身を大切に思うとともに、自分のまわりの人々を大切に思う心
これらを育むために

- 1 子ども一人ひとりの「学ぶ意欲」を引き出し、「学ぶ喜び」を実感することで治療にも意欲的に立ち向かえる子どもを育てます
- 2 病気療養中の子どもが安心して学べ、安全に学べることで心理的な安定を促し、同時に生きがいを与え、健康回復への意欲を育てる学校をめざします
- 3 社会やさまざまな人とのつながりを通して、子ども自身が目標を持ち、今後の自分を考えて行動する、夢を持つための学校をめざします
- 4 地域に学ぶ病気療養中の子どもたちへの教育の理解を図り、支援学校のセンター的機能はもとより地元校への教育的支援を行う学校として、全ての教員が病弱教育の専門性の向上をはかります

2 中期的目標

- 1 児童生徒一人ひとりの状況に応じた学力等の向上
 - (1) 児童生徒一人ひとりの状況を理解した上で、入院治療による「学習空白」等を補完するだけでなく入院中の学習機会を積極的にとらえ、子ども一人ひとりのニーズに応じた学習形態による学力向上をめざす。
 - (2) 病気の状態や心身の回復具合などに配慮しながら、病気を改善したり克服するための知識、技能、態度を育てるとともに、生活上の習慣及び意欲を培い、病気に対する自己管理能力を育てる。
 - (3) ICT機器の活用など教材教具の工夫、内容精選を図り、「わかる喜び」「できる楽しさ」を実感できる授業を実現する。
- 2 「安心で安全」な学校づくり
 - (1) 学校施設設備の日常の点検見直しはもちろんのこと、災害時における「行動マニュアル」「備蓄品」等の整備を行い、安心で安全な学校環境をつくる。
 - (2) 子どもたちや保護者の思いに寄り添う、安心で安全な学校環境をつくり上げるため、医療、福祉、心理、人権等に関する基礎的知識とスキルを向上させる。
 - (3) 地元校や関係機関との連携のもと、円滑な地元校への復帰をめざす。
 - (4) 病気への不安や家族、友人と離れた孤独感などから、心理的に不安定な状態に陥りやすい子どもたちに生きがいを与え、心理的安定をもたらし、健康回復への意欲を育てる。
- 3 子どもたちが、自己と他者との関係づくりをすすめ、自分の夢を持てる学校づくり
 - (1) 様々な教育活動を通じて、病気の理解と自己の理解をすすめ、本人の「自己肯定感」を育てる。
 - (2) 学校行事や様々な教育活動を通じて、社会や他の人々との繋がりを実感し、考える機会をつくり、ソーシャルスキルの向上を図る。
 - (3) キャリア教育の充実を図り、子ども一人ひとりの発達段階に応じた目標を考えさせるとともに、自己実現に向けての「進路」を考え、実現に向けての方策を具体的に考え実行する力を養う。
- 4 病弱教育の専門性の向上とセンター的機能の発揮
 - (1) 子どもの病態・発達段階・学習能力・障がいの重複等個々の子どもの状況を正しく把握し、本人・保護者のニーズ、在籍期間を考慮した上での「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成支援及びその活用を図る。
 - (2) 医療・福祉・心理等に関する基礎的知識・スキルの向上を図るため、校内での研修の充実を図るとともに、校外での研修に積極的に参加し、伝達研修等を通じて学校全体での共有化を進める。
 - (3) 特別支援教育免許状の取得率の向上を図る。
 - (4) 病弱教育の理解促進を図るため、医療機関とも連携し、最新の医療情報も含めた病弱教育に関する情報発信を行う。
 - (5) 病弱教育における支援ニーズの把握に努め、地域の学校等への支援の充実を図る。
- 5 組織力の向上
 - (1) 各部署で異なる医療・教育環境に対応し、適切な教育活動を展開するとともに、学校として本校と分教室間において、教材、実践事例や経験等の共有を促進し、連携・協力を強めることでチームとしての教育力の向上を図る。
 - (2) 医療・福祉・前籍校・地域の学校等とのより良い連携を深め、学校の教育力の向上を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【児童生徒】 回答数 51 人（昨年度 63 人） 13 項目中 9 項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が 70%を超えている。学校生活を楽しんでいる生徒が多いことがわかる。 「将来の生き方について考える機会がある」「命の大切さや社会のルールについて学習している」の 2 つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が 53%、67%とやや低く、人権教育・キャリア教育のさらなる推進が必要とされる。</p> <p>【保護者】 回答数 48 人（昨年度 66 人） 20 項目中 11 項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が 70%を超えている。学校運営に関しては、保護者の満足度は高いと考えられる。「ホームページの運営」「進路指導の充実」「PTA活動の充実」「学校と保護者の災害等への対処の共有化」の 3 つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計がいずれも 40%台であり、何らかの取組みが必要となる</p>	<p>○第 1 回 平成 28 年 6 月 20 日（月） 実施 [中期的目標について] 目標の一つに「病気を改善したり克服したりするための知識・技能・態度を育てる」とありますが、担当の医師や看護師から生徒にお話する部分に加えて学校としてできる取組みを進めていただきたい。 [障がいや病気の理解について] 病気療養している生徒の中には、自身の障がいや病気のことを知りたいという気持ちと知りたくないという気持ちが両方あるようだが、その生徒が理解できる範囲でタイミングよく話してあげることが大切である。生徒の気持ちや保護者の希望を踏まえて丁寧に取り組んでいただきたい。 [病弱教育の専門性の向上とセンター的機能の発揮について] 豊中市でも筋ジストロフィー及び類縁筋疾患のある生徒が地元校へ通学している。刀根山支援学校の地域支援部に各種の相談をお願いしている。地域の学校ではそれなりに頑張っているが、病気とどう向き合うのか、障がいの理解をどう進めるのかなどを専門的に相談・集約できる体制づくりをお願いしたい。地域の学校においてノウハウが整っているように見えるが、支援の記録等の積み重ねができていない。</p>

<p>【病院関係】 回答数 203 人（昨年度 180 人）</p> <p>10 項目中 8 項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が 70%を超えている。今年度当初より医教連絡に重点を置いて運営してきたことが病院の理解を得ている。「教育の効果が治療や入院生活にあらわれている」「医療と学校の定期連絡会は十分機能している」の 2 つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計がいずれも 66%とやや低い。引き続き医療と教育の意思疎通や情報共有の場を大切にしていきたい。</p> <p>【教職員】 回答 48 人（昨年度 49 人）</p> <p>33 項目中 25 項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が 70%を超えている。校長の学校運営に関する評価が昨年度に比べいくらか下がっている。今後の学校運営に関してこの意見を受け止めていきたい。「学校運営に教職員の意見の反映」「6 つに分かれた部署を一体化」「校務分掌・部会は有効に機能」「医療関係・前籍校との関係構築」「生徒会活動の活発化」の 5 つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が 63%、63%、60%、56%、52%と低く、教職員間の連携や病院との関係構築に引き続き重点を置かなければならない。</p>	<p>○第 2 回 平成 28 年 11 月 21 日（月） 実施</p> <p>[学校教育自己診断について]</p> <p>各質問項目について生徒・保護者・病院・教職員からの回答について、まだ、年度途中であり、数値はすべてではないが、今回集計されたアンケートの結果を評価指標の目標値と比較検証し、生徒・保護者・病院等の期待に応えるように、よりいっそうの努力を求めたい。</p> <p>[学校経営計画の進捗状況について]</p> <p>病弱教育を進める上において、自身の教育活動を客観視することは難しいが、授業アンケートの結果等を考察するなど、適切な教育活動の振り返りが必要である。</p> <p>特別支援教育免許の取得率は府内でも高い方だと聞かすが、基礎的環境整備の確認や合理的配慮の観点の共通理解が進むように努めていただきたい。</p> <p>○第 3 回 平成 29 年 2 月 13 日実施</p> <p>[学校教育自己診断アンケートについて]</p> <p>教職員の回収率が低い（76%）のが気になる。また、教員向けの質問において、個人に問う内容と組織に問う内容が整理されていないように見受けられた。教職員の評価において、個人の評価は高いが、組織の評価が低いのが気になる。来年度の改善を求めたい。</p> <p>[学校経営計画の評価について]</p> <p>めざす学校像と中期目標を次年度も引き継ぐこと。「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の児童生徒・保護者と協力した作成と活発な活用を進めていくこと等、それぞれの中期目標の達成状況の確認を行った。</p> <p>あわせて、学校HPはどのような方に見ていただきたいのかを明確にする必要があるとの意見が出たが、本校教育部では、類縁筋疾患のある児童生徒の教育を担当していること、他部署では、病気療養中の児童生徒の教育を担当していることを示し、本校への入学を考えている児童生徒・保護者が本校の学校HPを通して本校の教育活動を理解できるようにしなければならないとの協議となった。</p>
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 一人ひとりの状況に応じた学力の向上	<p>(1) 入院治療中の学習機会を積極的にとらえ、子ども一人ひとりのニーズに応じた学習形態による学力向上</p> <p>(2) 病気に対する自己管理能力を育てる</p> <p>(3) ICT 機器の活用など教材教具の工夫、内容精選を図る</p>	<p>(1) 教員がしっかりと子どもを理解したうえで、一人ひとりの状況に応じた学習課題設定ができるよう、課題設定力の強化を図る。 ア 「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成する。 イ 授業アンケートを活用する。 ウ 研究授業や授業見学を実施する。 ア、イ、ウにより各自が授業改善に努める。</p> <p>(2) 子どもから自身の体調について自己申告できるように取組む</p> <p>(3) ア 大阪病弱教育研究会や校内の実践報告会において TV 会議システムやタブレット端末を活用した実践事例の交流を行う。 イ ICT 機器を活用した授業のための環境整備及び実践事例等を文化部が中心になって部署間の共有を図る。 ウ 先行的に行っている部署の取組みを共有し、活用を広げる。</p>	<p>(1) について、学校教育自己診断の授業に関する児童生徒向け、保護者向け質問の肯定率 93%以上にし、「よくあてはまる」の率を増やす（H27 年度保護者 85%、児童生徒 90%）</p> <p>(2) について、事例を 10 以上集める。</p> <p>(3) について、学校教育自己診断の授業に関する児童生徒向け質問の肯定率 90%以上にし、「よくあてはまる」の率を増やす（H27 年度児童生徒 87%）</p>	<p>以下に示す肯定率とは、関連する項目の「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の計の合計である。</p> <p><ひとり一人の状況に応じた学力の向上に関わる項目について></p> <p>肯定率 生徒は 88%、保護者は 90%</p> <p>全体としては、取組計画に沿って実行され、一定の成果をあげている。(○)</p> <p>(1)</p> <p>ア 「個別の教育支援計画」を年度当初に生徒・保護者の確認の上、「個別の指導計画」につなげ、年度末に振り返った。校内において、両書式が各分教室で差異があることが課題として残る。(△)</p> <p>イ 授業アンケートを 9 月～1 月の期間で行った。児童生徒の急な退院等にも対応し、全教員の評価を得た。生徒の転出入が多く、全体のアンケートを得るのが難しいといった課題は解決した。(○)</p> <p>ウ 今年度は新任教員が 4 名である。それぞれ公開研究授業を行った。校内他部署から見学者を募った。他校の学校関係者に公開するのは感染症対策の観点から難しい。(○)</p> <p>(2)</p> <p>朝の健康チェックにおいて、過半数の生徒が自身の体調等を教員に自己申告することができた。(△)</p> <p>(3)</p> <p>ア 学習や、校内職員会議に TV 会議システムを用いた。授業等へ積極的に ICT 機器やソフトウェアの導入を進めたい。(○)</p> <p>イ 文化部が中心となり、校内共通フォルダ構成の構築へ進んだ。全分教室への ICT ネットを導入し、情報の共有化に進みたい。(○)</p> <p>ウ イと同様に SSC の全部署導入があれば、出勤簿の管理や各教科・各分掌の情報の共有化を進めたい。(△)</p>

<p>2 「安心で安全な学校づくり」</p>	<p>(1) 災害時における安全・安心の確保</p> <p>(2) 子どもの思いに寄り添う安心・安全な環境づくり</p> <p>(3) 円滑な地元校への復帰</p>	<p>(1) 全部署における「備蓄品」の整備表の更新。防犯及び防災計画の改善に向けて、学校全体での安否確認や帰宅困難時等における「行動マニュアル」の検討を行う。 各部署ごとの避難計画はすでにあるが、病院によっては避難計画は別にあるので共有化をはかる。 災害時の対応や防災の取り組みについて、転入学時の保護者への説明やホームページ、分教室だより等で情報の提供を続ける。</p> <p>(2) 教員のカウンセリングマインド育成のための校内研修を実施し、教員のスキルアップを行い、子どもたちの理解と保護者理解を深める。</p> <p>(3) ア 転入・転出時や退院時に、機に応じて関係機関と開くケース会議の充実を図り、学校間のスムーズな異動を実現する。 イ 「交流及び共同学習」については、医療機関、地元校、福祉機関等と丁寧な連携を行い、計画的・組織的に実施し、戻った時の居場所を確保するなど、子どもが無理なく地元校に戻ることができる状態をつくる。 ウ 退院後の状況把握、教育支援を計画的、継続的に行うことで、前籍校に通えない状況を回避する。</p>	<p>(1) 整備表の更新及び「行動マニュアル」への反映。 学校教育自己診断の防災、安全に関する質問の児童生徒・保護者の肯定率 75%以上をめざし、無回答を減らす (H27 保護者 63%、児童生徒 84%)</p> <p>(2) 研修を2回以上実施 学校教育自己診断の教育相談に関する保護者・児童生徒向け質問の肯定率 85%以上 (H27 保護者 78%、児童生徒 85%)</p> <p>(3) 学校教育自己診断の連携に関する保護者・医療機関向け質問の肯定率 85%以上 (H27 年度保護者 82%、医療機関 72%)</p>	<p>以下に示す肯定率とは、関連する項目の「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の計の合計である。 <「安心で安全」な学校づくりに関わる項目について></p> <p>(1) 肯定率 生徒で 77%、保護者で 72% 全体としては、取組計画に沿って避難訓練等が実行され、一定の成果をあげている。(○) 備蓄品一覧を全体に配布し、全部署で均等となるように物品を配分した。全部署の避難所・災害時拠点病院の一覧を作成した。また、災害発生時の生徒・教員の安否確認及び保護者との連携についてマニュアルの検討をした。(○)</p> <p>(2) 校内全体研修では、発達障がいのある方への支援に関わる研修を実施した。分教室ごとには、人権意識を深め、支援教育の専門性を高める部内研修を実施した。教育相談に関わる肯定率は生徒で 63%、保護者で 71%である。入院期間が短く、短期間で生徒と関係作りを進める力が求められる。(△)</p> <p>(3) ア、イ、ウは転入・転出時や退院時を含めた個別の支援の内容である。転入時の教育相談等・転出時のケース会議等で必要な支援や配慮すべきことを保護者・前籍校と共有している。退院後の状況把握にも務め、生徒が安心して前籍校へ復帰できるように配慮している。連携の肯定率は、保護者で 84%、医療機関で 73%であり、一定の評価を得ている。生徒の退院後、前籍校に復帰する際の継続的な支援が求められる。(○)</p>
<p>3 自己と他者との関係づくりをすすめる、自分の夢を持てる学校づくり</p>	<p>(1) 病気の理解と自己理解をすすめる、「自己肯定感」を育てる</p> <p>(2) ソーシャルスキルの向上</p> <p>(3) キャリア教育の充実</p>	<p>(1) ア 病状や学校、分教室や病院の環境に応じて工夫した学校行事を行い、子ども自身が主体となる機会を設ける。 イ 創作・表現活動の充実を図り、校内、病院、地域の作品展等への児童生徒の作品の展示を積極的に行う。 ア、イにより達成感を感じ、自己肯定感を高める。</p> <p>(2) ア TV 会議システム等を活用し、外部との交流や他部署の児童生徒どうしの交流を促進し、経験の幅を広げるとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。 イ 外部講師を活用し、言葉や文化の違いを体感し、コミュニケーションに挑戦する。</p> <p>(3) 進路指導部が中心となって、病弱教育におけるキャリア教育について、各部署の状況を踏まえつつ、長期的展望を持ち、QOL を意識して検討を継続する。また、各部署のキャリア教育に関する取り組みを共有する。 具体的な職場体験実習については、職場開拓も含め、各部署の実情に応じ生徒に適した実習を検討する。</p>	<p>(1) ア 授業時間確保のため昨年と同程度の実施。 イ 授業で作成した作品等を校内、病院内や公民館等で積極的に展示する。昨年と同程度の出展。</p> <p>(2) 現在の取組みを精選し、交流及び連携内容を充実するとともに、現在行っている部署の回数は現状をベースとし、今後行う部署は取組みを始める。</p> <p>(1)(2)について、学校教育自己診断の行事等に関する保護者、児童生徒・病院関係者向け質問の肯定率 80%以上 (H27 保護者 81%、児童生徒 81%、病院関係者 82%)</p> <p>(3) 年度末に部署ごとに実践報告</p>	<p><自己と他者との関係作りを進め自分の夢を持てる学校づくりに関わる項目について></p> <p>(1) ア アは運動会や学習発表会などを通して、イは授業の中で作成した生徒作品を病院での展示を通して、見られた方の感想等を生徒の励みとした。行事等の肯定率は、生徒は 81%、保護者は 69%、医療機関は 84%であり、保護者の肯定率は下がったものの、全体的には昨年とほぼ同じ状況。行事等を児童生徒が積極的に準備・練習することで、自信を深めさせたい。(○)</p> <p>(2) ア 多くの部署でアプリケーションの活用やインターネット上の教材の活用が進んだ。TV 会議システムが使いやすくなり、ベッドサイドでの授業や行事等でも活用した。(○) イ 海外からの留学生を講師に招き、他国の文化や日常生活を学ぶ機会を設けた (○)</p> <p>(3) 部署や年齢によって求められるキャリア教育が異なるが自身の将来像を想像する取組みを継続的に実施する。本校教育部では卒業後の進路指導に加え、QOL を意識した生活スタイルを考える機会を持つ。訪問教育部・分教室では、授業の運営が前籍校と連携した取組みだと児童生徒が実感できるように配慮した。 本校教育部の高等部の生徒は職場実習を体験し、分教室の児童生徒は職業に関する講話を聴き、就労に関して学ぶ機会を持った。キャリア教育等の肯定率は、生徒は 53%、保護者は 45%であり、病気療養中の児童生徒・保護者を精神的にサポートできるようにさらなる努力が必要である。(△)</p>

<p>4 専門性の向上とセンター的機能の発揮</p>	<p>(1) 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成、活用</p> <p>(2) 学校内外での研修体制の充実</p> <p>(3) 特別支援教育免許取得率の向上</p> <p>(4) 病弱教育に関する情報発信の強化</p> <p>(5) 地域の学校への支援</p>	<p>(1) 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の活用状況、「合理的配慮」に伴う内容の見直し等、各部署間での情報共有を行い、絶対評価の精度を高める。 中学校の目標に準拠した評価規準について検証と調整を続ける。また、教科会議の定例化を図り、刀根山支援学校全体としてまとまりある、教科の指導体制の充実をめざす。</p> <p>(2) ア 研修部を中心に授業力向上に伴う研修、専門的スキルのための研修、経験年数の少ない教員への研修、人権研修等学校全体でバランスを考えた年間計画を作成する。また、各部署内での研修内容の共有化を図る。 イ 大阪病弱教育研究会幹事校として大阪の病弱教育をリードする。また、上部研究会（全病連、近病連）とも連携する。</p> <p>(3) 特別支援教育免許認定講習の受講を積極的に勧めることで、取得率の向上を図る。</p> <p>(4) ア 本校の特徴を生かし、学校現場が求めている医師等の講演の実施や実践報告により各部署主催のセミナーを充実する。 イ HP 上での病弱教育に関するコンテンツや相談機能の充実を図る。 ウ 「学校案内」の改訂を検討</p> <p>(5) 一人でも多くの教員が地域支援を行えるよう研究会や研修で発表する。また、それぞれの分教室の特性を生かした支援を行う。</p>	<p>(1) 評価について部署間で共有し、特に中学部における絶対評価の定着を図り、各学年末に在籍している生徒の成績管理を行う。 在籍児童生徒の地元校と学習内容や成績等も情報交換してスムーズに移行できるよう連携を深める。</p> <p>(2) ア 今年度の研修を踏まえ、次年度年間計画の完成。また、どのように共有化したか。 イ 大病研等の年間の運営報告。</p> <p>(3) 特別支援教育免許認定講習参加者3名以上。</p> <p>(4) ア 参加者アンケート肯定率90%以上 イ 更新回数、月2~3回を維持する。学校教育自己診断の保護者向けHPに関する質問への肯定率60%以上(H27 55%)</p> <p>(5) 発表者または講師を3名以上。地域の学校等への派遣10回以上。</p>	<p>以下に示す肯定率とは、関連する項目の「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の計の合計である。 <専門性の向上とセンター的機能の発揮に関わる項目について></p> <p>(1) 各部署会議・教科会議を持ち、個別の教育支援計画・個別の指導計画の書式や教科の評価方法を学校全体で確認した。また、教科ごとに教科会を定期的に持ち、指導法・評価法のすり合わせを行い、公的文書や評価方法の統一性が進んだ(◎)</p> <p>(2) ア 初任者研究授業については、他の教員が参観できるように十分な調整を行った。他校の研修の中で同じ課題を持つ研修への参加を推進した。研究紀要・研究誌などを全部署に回覧する努力を年間通して行い、情報共有に務めた。 イ 大病研総会、院内学級交流会などへの教員の参加を促し、多くの教員が参加した。年度末には研究誌を発行し、関係者に配布した。上部研究会には校長及び推進委員が参加した。(○)</p> <p>(3) 本校教員の特別支援教育免許の取得率は80%を超えており、十分に目標を達成している。今年度、特別支援免許取得者数は1名(◎)</p> <p>(4) ア 「筋疾患児・者のための教育サミット」28人、「病気療養児の教育研修会」68人、「滝井セミナー」1日目138人、2日目138人が参加。いずれも好評で多くの方に次年度の開催も希望されている。(◎) イウ HPの肯定率は、保護者は42%であり、無回答が56%もあった。本校の特性から児童生徒の様子を公表が難しく、発信する内容を精選することが求められる。学校案内は新規に作成し、いっそうの充実を図った。(△)</p> <p>(5) 大阪病弱教育研究会での発表や、専門家の講演・他校の研修会に参加した。全国的に筋ジス部門の研修会がなくなってきており、情報の集約が難しくなっている。地域支援部を再構築し、教育相談等に複数で取り組む組織作りを進めている。校内研修・校外研修における発表者・講師派遣は延べ12回(◎)</p>
<p>5 組織力の向上</p>	<p>(1) 学校全体で経験等を共有し、連携・協力を強める</p> <p>(2) 医療・福祉・前籍校・地域の学校等との連携強化</p>	<p>(1) ア 在籍児童生徒数の増減に対応できる校内協力体制を確立し、業務の均等化を図る。 イ 指導書や図書等の共有化を図る。中学校の教科書改訂に伴い、教科書、指導書が一新されるので計画的に確保していく。 ウ 教務関係等書類の書式の電子化し、活用することにより効率化を図る。 エ 学校全体で教材、実践事例や経験等の共有化を進める。 オ 情報セキュリティを強化する。</p> <p>(2) より良い連携の在り方を考えるため、各部署で行われている医療機関との定期的懇談会を含め、情報交換を密に行い、関係を強化する。</p>	<p>(1) 年度末に各項目について総括し、校内で報告する。学校教育自己診断の組織の一体化等に関する教員向け質問への肯定率75%以上(H27 69%)</p> <p>(2) 医療機関の意見をまとめて共有する。 学校教育自己診断の連携に関する病院関係者向け質問への肯定率70%以上(H27 68%)</p>	<p><組織力の向上に関わる項目について></p> <p>(1) ア 在籍児童生徒数の急増に対して部署間で協力し、学校全体で対応した。 イ 生徒の前籍校によって異なる教科書となるが、教務部で取りまとめ、各部・各分教室で管理している。 ウ 昨年度より様式や表記がほぼ揃っている。 エ 校内で教材や実践事例の共有化を図っているが、積極的な取組みとしたい。 オ (school)内の刀根山支援の共有フォルダの配置をどの部・分教室で見ても解りやすい配置とすることで情報の内容を重要度1~3に分けて共有化を進めている。 組織の一体化の教員の肯定率は56%であり、独立独歩で運営してきた分教室の流れを変える努力が求められている。(△)</p> <p>(2) 今年度、教頭もしくは校長が医療機関との定期的懇談会にすべて出席した。医療との連携の上で前籍校への転籍支援を進めた。連携への肯定率は医療機関では81%に上がった。病院関係者とは良好な関係を築いている。(○)</p>